

会 議 録

1 会議名

平成29年度第1回上越市食料・農業・農村政策審議会

2 議題（全て公開）

- (1) 平成28年度 上越市食料・農業・農村アクションプラン評価一覧表について
- (2) 平成29年度 上越市食料・農業・農村アクションプランについて
- (3) 平成29年度 主要事業の実施状況について
- (4) 平成30年産からの米政策に向けて
- (5) 意見交換

3 開催日時

平成29年10月13日（金）午後2時から

4 開催場所

上越市役所木田第1庁舎4階 401会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

—

7 出席した者の氏名（敬称略）順不同

- ・委員：金子昭榮、中川よしえ、村松勝藏、竹田香苗、丸田洋、高橋賢一、野々山理恵子（代理出席）、菱田守、棚橋博史、藤沢勝一郎、小島康彦、尾寄亨、真貝文行、佐々木良治、土田志郎、伊藤忠雄、田中恒蔵、小坂博成
- ・事務局：桃澤農林水産部長、栗本農業委員会事務局長、滝澤農林水産部参事、名倉農林水産整備課長、沢田農村振興課副課長、農政課 栗和田副課長、桐木副課長、佐々木係長、上野主任

8 発言内容（要旨）

(1) 開会

(2) あいさつ

【桃澤部長】

- ・今年は大長雨による低温や日照不足が響き、上越地域の水稻の作柄は特に早生品種に影

響が出ており作況指数が 99 となっている。10 月 7 日現在のコシヒカリの 1 等米比率は 77.5%、こしいぶきは 76.1%と昨年を下回っているが、みずほの輝きでは 90%を超え、全体的には今年も良質で美味しい新米を全国の皆様に提供できるのではないかと考えている。

- ・今回の委員改選にあたり、引き続き委員を引き受けていただいた皆様、また、今回から新しく加わっていただいた皆様に、深く感謝申し上げます。
- ・当審議会は、条例に基づき、農業者、消費者、事業者、学識経験者等から構成される審議機関として、当市の農業行政に関する事項をご検討いただいている。
- ・当審議会が平成 27 年度にご審議いただいた上越市食料・農業・農村基本計画は、当市の農政の展開方向を示す指針として平成 37 年度までの 10 年間の計画となっている。
- ・基本計画に基づく施策の実効性を高めるためにアクションプランを作成し、毎年度、評価・検証いただくことで総合的かつ効果的な事業実施を進めていくこととしている。
- ・農業や農村は、高齢化や担い手不足、主食用米の需要の減少や米価の低迷に加え、平成 30 年産から米の生産数量目標の配分と直接支払交付金が廃止される大きな転換期を迎える。稲作が中心の当市としては、稲作を取り巻く厳しい現実を直視し、需要に応じた多様な米の生産と生産コストの低減に産地と農業者自らが戦略的に取り組むことで、米の産地として生き残っていかなければならないと考えている。
- ・今回の審議会ではアクションプランに基づく各種事業の実施状況と今後の取組方向について説明させていただくので、忌憚のない意見をいただければと考えている。安全・安心な食料の安定的な供給と、当市の基幹産業の一つである農業の持続的発展に向け、お力添えいただきたい。

(3) 委員紹介

【栗和田副課長】

委員名簿により紹介（委員の役職・氏名を読み上げ）

(4) 正副会長の選任について

【栗和田副課長】

上越市食料・農業・農村政策審議会規則（資料No.7）により正副会長の選任について説明（説明省略）

【金子委員】

事務局に一任

【栗和田副課長】

事務局案として、会長に伊藤忠雄委員、副会長に竹田香苗委員を推薦。

<委員から異議なしの声あり>

<伊藤会長、竹田副会長は会長・副会長席へ移動、着席>

【栗和田副課長】

配付資料について説明（説明省略）

(5) 議事

① 平成28年度 上越市食料・農業・農村アクションプラン評価一覧表について

【伊藤会長】

- ・ただいま皆様から会長にご推挙いただいたが、非常に重要な時期に差し掛かっている状況であり大変責任を感じている。皆様から支えていただきながら職責を無事果たしてまいりたいと思う。
- ・先週、上越市に来たところ、下越地域と比べて変わった景色だと思ったことは、田にまだ随分稲が残っているということであった。蒲原地域は9月20日くらいでほとんどなくなっているが、上越は10月に入ってもまだ黄金色の田が続いており、上越地域はこれだけ米の品種の幅が広がって晩生の稲が残っていること、上越地域の30年問題への対応がすでに始まっているということを感じた。
- ・30年問題に対しては、東北地域と比べ新潟県農業は遅れてきていると実感している。この10年間で新潟県の農業産出額が656億円減少している。1年間に65億円以上落ち込んできており、2005年を100にしてみると、今は78まで落ちてきている。ところが、東北各県では青森、山形あたりは107や110と上向いている。秋田も新潟と同じように米単作でずっと下がってきたが、最近上がり始めている。新潟は下がる一方で、今年、米価が多少上がったとしても農業産出額という数字からみると下がるのではないかという懸念を持っている。その大きな要因としては園芸作物が歯止めあるいは成長作物になって地域の農業を引っ張り上げてきたのではないかということである。米に寄りかかる安易な依存が原因ではないだろうかと考えている。
- ・大変大事な時期に差し掛かっている農業、農村であるため、皆様から活発なご意見をいただき、良い審議会になるようお願い申し上げ、挨拶に代えさせていただく。
- ・それでは、平成28年度上越市食料・農業・農村アクションプラン評価一覧表について、

事務局から説明願いたい。

【滝澤参事】

- ・議事説明に入る前に、上越市食料・農業・農村基本条例（資料No.6）、基本計画（資料No.8）により審議会等の概略について説明（説明省略）
- ・資料No.1により、平成28年度末の各種データの確定を受けての実績値の変更について説明（説明省略）

【伊藤会長】

ただ今の説明について質問がある場合は発言願いたい。

<質問なし>

② 平成29年度 上越市食料・農業・農村アクションプランについて

【伊藤会長】

平成29年度上越市食料・農業・農村アクションプランについて、事務局から説明願いたい。

【滝澤参事】

資料No.2により、平成28年度末の各種データの確定を受けての実績値の変更について説明（説明省略）

【伊藤会長】

ただ今の説明について質問がある場合は発言願いたい。

<質問なし>

③ 平成29年度 主要事業の実施状況について

【伊藤会長】

平成29年度主要事業の実施状況について、事務局から説明願いたい。

【滝澤参事】

資料No.3により説明（説明省略）

- ・中山間地域元気な農業づくり推進事業（中山間農地活用促進モデル事業）
- ・病虫害防除推進事業（ドローン実証事業）
- ・ICTシステム導入実証事業
- ・新規就農者等定住転入促進事業（対象者の拡大）

【沢田副課長】

資料No.3 により説明（説明省略）

- ・観光農園等整備促進事業
- ・地方創生の取組（雪室・利雪による地域産業イノベーション）
- ・上越産米粉利用促進事業
- ・農産物等輸出促進事業（輸入促進に向けた新たな補助制度の創設）
- ・6次産業化支援事業（上越市6次産業化戦略の策定による農業者への支援の拡充）
- ・食品ロス削減に向けた取組（新たにチラシ・ポスターの作成・配布）

【滝澤参事】

資料No.4 により 9月補正予算に係る事業について説明（説明省略）

- ・中山間地域等活性化対策事業（地域農林業生産体制整備事業費補助金）

【沢田副課長】

資料No.4 により説明（説明省略）

- ・農産物販売促進事業（中山間地域所得向上支援事業交付金）

【伊藤会長】

ただ今の説明について質問がある場合は発言願いたい。

【田中委員】

No.2 ドローンについて、オペレーターの確保が大変だということだが、その他に法的な規制などがあるのか。また、費用的な問題、防除時の重さとの関係などについて教えてほしい。

【滝澤参事】

- ・ドローンにも色々な種類があり、当市の実験はドローンに農薬を載せて散布するというものである。農薬散布にあたっては航空法というヘリコプターの農薬散布と同じ法律の適用があるため、アマチュアができるものではない。
- ・ドローンについての安全策を含めたマニュアル作成が国レベルで進められており、そのためのメーカーとの共同研究等も進んでいるところである。
- ・今回の実験で使用したドローンは1回に50lの農薬を載せて50a 散布できる。バッテリーは10分で交換するため、1ha 散布するのに約30分という実証ができた。中山間地などの小さなほ場の集まりでも効率的にできるのではないかと考えている。
- ・50l載せるもののあれば100l載せるものもあり、機種によってそれぞれ資格が必要である。1回の作業には最低3人のオペレーターがついており、資格取得には10数万円の費用がかかるため、オペレーター確保が課題になると考えている。

【伊藤会長】

そのほか質問がある場合は発言願いたい。

【中川委員】

棚田に関する意見であるが、今年のような長雨では棚田はドロドロの状態です。稲刈りもしている。まず、コンバインなどの機械の改良からしないと、棚田がどんなに良くても高齢化も進んでいるため、機械が埋まってしまうと作業ができない。田植えの機械化は進んでいるが、刈り取りで埋まらないような機械を開発すれば伸びると思う。

【滝澤参事】

中山間地であっても田の形と、農道と、ため池等の水の3点がないと機械の改良だけでは追いつかないのではないかと思います。

【伊藤会長】

棚田のマーケティング調査はどのようなテーマで行うのか。

【沢田副課長】

- ・首都圏の飲食店や小売店を対象に、取扱い状況やどのような商品の要望があるのか、また食味などについても調査を行う予定である。
- ・業者選定をプロポーザル方式で行う予定で、効率的な方法や内容の提案もいただいているところである。

④ 平成30年産からの米政策に向けて

【伊藤会長】

平成30年産からの米政策に向けてについて、事務局から説明願いたい。

【滝澤参事】

資料No.5により説明（説明省略）

⑤ 意見交換

【伊藤会長】

- ・ただ今の説明について、稲作、園芸、中山間地域農業の3つのテーマに絞り、担い手育成は各々に係る部分として議論を進めていきたい。まず、稲作について意見をいただきたい。

【田中委員】

- ・生産調整廃止後の見通しをどのように考えているのか。

- ・今後、飼料用米の生産量が倍になっていった場合、国は予算対応ができるのか、行政の意見を伺いたい。

【滝澤参事】

- ・需要と供給のバランスを取るために当面の間は飼料用米が非常に有効であるということは国も承知している。一方で財務当局からは交付金の水準が高すぎるという言われ方をしている。私どもは30年を見たときには水準が変わっていないので、30年の戦略として飼料用米も作っていきましょうということしか言えない。国の今後の予算のことは分からないが、市としてできることは、このような情報を逐次把握しながら再生協議会と連携して農家の皆様に情報提供していかなければならないと考えている。
- ・国が一貫して言っているのは、米を作り過ぎて値段が落ちたら、これからは産地の責任だということである。新潟県が産地としてどう判断していくのか、そして上越市としてはコシヒカリの偏重だけではなく、つきあかりやみずほの輝きなど様々な米を作付し収入を確保していくという戦略をとることが産地として生き残る取組と考えている。

【田中委員】

農家の立場としては取り組んで2、3年したらダメになったというのでは大変である。まして後継者の確保が厳しい中で農業をやめてしまうということが出てくると上越の農業の衰退にも繋がるのではないかという心配がある。

【土田委員】

- ・新品種の新之助について、位置づけを伺いたい。
- ・米の海外市場拡大戦略について、現段階で新潟県あるいは上越地域で海外への米の販売取組を行っている事例があるのかを伺いたい。

【伊藤会長】

関連して、大規模農家である丸田委員、高橋委員に市の方針について意見を伺いたい。

【丸田委員】

- ・輸出用米などの新規需要に対して、産地交付金として今年2万円/10a付いている。上越市として、再生協議会も含め2万円をそのままにするのか、または上乘せするようなことを考えているのか伺いたい。
- ・輸出に関して、えちご上越等が行う場合、直江津港を使っていくことでより戦略的な取組にできないか。生産者として物流コストの削減は直接的に響くものなので、そのような形で取り組むことができないだろうかと思っている。

【高橋委員】

- ・輸出米に関しては今後も続けられるかという点、今の価格帯にあっては経営的に難しいだろうと考えている。
- ・米は実需者との繋がりを深めてやっていく中で12品種作っており、来年はもう少し増える予定である。税抜で最低12万円の売上が必要で、それに対して売値と生産量、ほ場の割り振り、今ある水稻の作付の中でどれだけ平均した単価を確保して、さらにコストを下げているかということを考えている。

【伊藤会長】

種もみの注文が増えているようであるがどうか。

【小島委員】

来年用の種もみの予約状況が資料（No.5）に記載しているが、そこにある品種（コシヒカリ、みずほの輝き、つきあかり、こしいぶき）については農協としては十分対応は可能である。

【伊藤会長】

新之助を市としてどのように位置付けているか、輸出についてどのような対応策を考えているかという意見が出たが、事務局から説明願いたい。

【滝澤参事】

- ・新之助については、農研機構が地元で開発したみずほの輝き、つきあかり、米粉用米の越のかおりを売り出しているためそれらが前面に出ているが、新之助も市内で作られており、それぞれの経営の中で選択していただいている。中山間地が厳しいと思うのは新之助は晩生であり、みずほの輝きと重なることがあるので、作付について各農家において考えて取り組んでいただきたいと思います。
- ・海外市場の戦略については、国がこれだけのことを打ち出したが、何をしてもらえるか期待しているところである。例えば、60キロあたり8千円と言われたら2万円を付けてもらっても追いつかない。丸田委員から産地交付金の話があったが、産地交付金の2万円というのは新潟県に下りてくるものであるため、新潟県の方針によって我々の判断も変わってくる。
- ・新潟県の米は震災以降、中国に輸出できないが、そのような動きも見ていかないといけない。産地交付金2万円が付いたから作りましょうという表現は再生協議会としてはできない。今後の動向を先取りする中で有利な面を情報提供していきたいと考えている。

【桃澤部長】

産地交付金を市として独自に上乘せするかということについては、国のQ&Aによると、コシヒカリ等では認められないが、多収品種で取り組み場合などでは2万円に対しさらに上乘せできる方向で考えているという話である。産地交付金全体の中でどうするか考えていくことになる。

【伊藤会長】

V溝直播について普及センターから意見を伺いたい。

【真貝委員】

- ・V溝直播の特徴としては、前年の秋に代かき状態にしておき、春先、水がない状態で種まきができる。作業の前倒し等のメリットがあり、大規模経営体等で実施されている。管内では50haくらいで、直播自体は全体では350haくらい進んできている。毎年40haくらいずつ拡大してきている中で、4分の1くらいがV溝直播である。
- ・最近では、一つの箱の中に倍以上程度の籾をまいて定植の箱数を少なくする密苗もあり、そのどちらかがこれから進んでいくという感覚がある。

【藤沢委員】

- ・消費者の立場から言わせていただくと、新潟米や東北産米は味が良い。年内であれば千葉産の米も美味しく、ほとんど遜色ない。しかし、年を越えると新潟米や東北産米が美味しく、千葉産米は少し味が落ちる。
- ・ブランド化ということがよく言われるが、米も野菜もそうだが、その前に上越市自身のブランド化にも努めていただきたい。新幹線内のTRANVUEール10月号では新潟の食が取り上げられているが、新潟、村上、長岡、柏崎、佐渡、妙高と掲載されており、下越、中越の記事はあるが、上越のものはほとんどない。個々のブランドというものはあっても、上越市自身のブランドというものがない。
- ・イノシシ被害については、千葉でもイノシシやシカの被害がある。千葉県大多喜町では大々的にイノシシを駆除し、食用肉として使っている。
- ・都市部の家庭は小人数であり、必要な時に必要な分だけ買う。保存がきけばなおさら良い。そういった観点から、加工商品にも努めていただきたい。
- ・上越市でも毎月人口が減っているが、一方、世帯数は増えている。小人数化が進んでいる現状をみて、生産者の皆様は自らの所得を上げるために努力してほしい。

【伊藤会長】

- ・続いて園芸に移る。園芸導入にあたっては土地条件等の課題もあるが、上越地域での

園芸導入にあたっての土地条件への留意事項について農研機構から意見を伺いたい。

【佐々木委員】

- ・資料 (No.5) にあるのは、農研機構と民間企業で共同開発した排水対策であり、こういったものが今、ほ場整備事業に導入されてきている技術である。
- ・北陸研究拠点では 10 年以上前から、畝立てをしながら播種をするという技術を作り上げており、この地域の大豆作などにも取り入れていただいている。
- ・この地域の土壌条件は園芸を導入するには厳しい条件であるので、使える技術をフルに導入することが必要である。現在、暗渠工事をもう少し手軽にするような技術開発も進めている。

【伊藤会長】

園芸作物を導入されている生産者の立場で、竹田副会長、高橋委員から意見を伺いたい。

【竹田副会長】

作付面積はある程度、取り組んでいるが、実際、販売するとなると数量が出ない、それが 2 年も 3 年も続いていけば直接取引の契約単価が高いので結果として相手に飽きられる。産地づくりのためには農産物をしっかりと作れる人を増やすことが、高収益作物である園芸の産地を作る大きなポイントだろうと感じている。

【高橋委員】

- ・私どものほ場は重粘土で普通に田にして暗渠にしても暗渠の中にまで水が染み通らないというほ場が大部分である。籾を簡易暗渠に入れる機械が見つかり、簡易暗渠によって排水が良くなるということで手配を始めたところである。ほ場の状態を良くすることにより生産者が安心して作れ、品質も安定したものができる。
- ・排水だけでなく、かける水をどのように確保するかという給水対策についても支援いただければ、品質が安定した作物が作れるので生産者も増えてくるのではないかと。

【伊藤会長】

上越市の施策について、新印上越青果から意見を伺いたい。

【菱田委員】

- ・えだまめの生産拡大に関して市場側からの要望としては、食味重視、新鮮、安心・安全が大前提である。流通段階での変化にも対応できるくらい新鮮で美味しいものを作っていただきたい。
- ・上越ブランドに関しては、上越地域の水、気候、風土といったものがどの品目で一番

良い品物が作れるのかという品目選定から進めていかないと上手くいかないと思う。
また、高齢化もあり、ダイコンやキャベツなど重たいものでは無理なので、そのようなことも加味した中で生産品目を考える必要がある。

【伊藤会長】

続いて、中山間地の問題について意見を伺いたい。

【中川委員】

中山間地で稲に適していない場所は傾斜地を作り、高単価のフキノトウなどの山菜を一回植えれば繰り返し自然に生えてくるので人件費だけで稼げる。荒れた土地にはドングリの木を植えてシイタケの柵木として売り出す。また、クルミはキロ4千円から5千円になる。それができるようになれば農家の冬の仕事にできる。また、カエデの木を植えてメープルシロップを取るなど、雑木を植えることで地滑り止めにもなると思う。このように中山間地ならではの手をかけないで収益を上げる方法がある。

【村松委員】

中山間地でここ4、5年で水稻の耕作をする人がゼロになるのではないかという集落が出てきている。農業公社も含めて市の指導をいただきながら方向づけをしていきたい。

【金子委員】

稲作やえだまめは機械化が進んでいるが、園芸は手作業が多く機械化が遅れている。

【野々山委員（代理）】

東京の生協の組合員で一番話題になっていることは、来年4月で主要農産物種子法の廃止が決まり、日本の米の種が無くなってしまわないかということであり、不安感が強まっている。30年以降の計画で協議いただきたい。

【棚橋委員】

- ・ワインは一本500円から数十万円と幅広い価格がつく物で、まさにブランド商品である。品種×産地×作り手という組み合わせで高い物を作っていくことができる。上越の産地化は絶対に必要。
- ・発酵のまち上越でもあるので、上越で採れた大豆を味噌、醤油にして、上越の米を掛け合わせて和食として提供するなど色々なことを掛け合わせれば良いと思う。

【土田委員】

- ・経営戦略的には差別化できるものをいかに見つけて作り、それを情報として発信していくかが重要である。このようなことが市場流通では強みとなり、流通業者や消費者に理解されて消費に繋がる。

- ・もう一つは、それほど差別化されてはいないが、上越で作っているから応援したいということを大事にしていかなければならない。そういった結びつきを見つけ、ネットワークを広げていくことが重要である。

【伊藤会長】

時間の都合もあり、このあたりで議事を終了する。

(6) 閉会

【栗和田副課長】

- ・以上で「平成 29 年度第 1 回上越市食料・農業・農村政策審議会」を終了する。
- ・次回の審議会については、来年 3 月に開催を予定している。

9 問合せ先

農林水産部農政課農業総務係 TEL : 025-526-5111 (内線 1738、1282)

E-mail : nousei@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。